



2026年5月8日

各 位

会 社 名 サイバートラスト株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 北村 裕司  
(コード番号：4498 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 CFO 清水 哲也  
(TEL 03-6234-3800)

## 2026年3月期 決算に関する質疑応答集

当社の2026年3月期決算に関して、当社で想定していました質問および発表以降に株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

**Q1 iTrustの伸びは前期比どの程度を予想していますか。  
前期と比べて成長を牽引するドライバーが変わる見通しですか。**

A1 2026年3月期のiTrust実績は前期比60%増と非常に大きな成長を実現いたしました。2027年3月期においても成長速度は加速し、iTrustは前期比60%近い成長を見込んでおります。成長のドライバーとしては、まずiTrust「本人確認」では、法改正の追い風がございます。改正犯罪収益移転防止法の2027年4月1日施行という大きな追い風を受け、金融業界の前倒し対応需要を確実に取り込んでまいります。次に、企業が発行するデータの信頼性を担保するためのサービスである「eシール」の普及に努めておりますが、2026年3月の総務大臣認定制度の申請開始を機に、「eシール」の社会実装を推進することで普及が拡大し、さらなる成長が見込めると考えております。

**Q2 決算説明資料の24ページにある「量子コンピューター領域」での取り組みについて、具体的に教えてください。また、単独での取り組みなのか、あるいは、パートナー企業と取り組んでいるのでしょうか。**

A2 当社の取り組みのベースとして、認証基盤および関連する全てのサービスにおける「耐量子計算機暗号(PQC)」対応を進めております。具体的には、サーバー証明書のテスト環境をご用意し、さまざまなお客様と検証を進めているほか、電子契約サービス事業者様ともサービスの新たなプラットフォーム対応を進めております。加えて、様々な領域でPQC対応が課題になっており2030年に向けて対応を計画しているパートナー企業様やシステムインテグレーター様などと当社の知見を掛け合わせ、対応を進めております。新たな量子コンピューティング時代に向けて、当社の知見を活用し、さらなる業績拡大につなげてまいります。

**Q3 決算と同時に新役員人事も発表されましたが、その背景や意図を教えてください。**

A3 全体の方針として、経営体制の世代交代を進めること、そして多様性を確保し経営におけるガバナンスを高めていくことともに、AI や量子コンピューティングをはじめとする社会や技術の大きな変化に対し、専門知見を有する有識者の方々に新たに参画いただくことで、経営の質をさらに高めていくことを意図しております。

**Q4 アンソロピックショックにより SaaS 企業の株価が悪影響を受けていますが、業績面において貴社に影響はありましたか。また、今後影響を受けると想定していますか。もし影響があるとしたらどの程度ですか。**

A4 当社の業績面へのマイナスの影響はなく、むしろ、今後、主要サービスへ成長機会をもたらすプラスの影響があると考えております。

当社は OS や認証技術といった IT インフラの基盤要素を提供しており、その領域においてはネガティブな影響が及ばないと考えております。むしろ AI を活用していく際には、生成されたデータの真正性の担保や、AI エージェントの ID 管理・認証など、当社が提供する技術要素や価値が必要になると捉えており、プラスの影響を見込んでおります。

また、社内においても AI を積極的に活用することで生産性向上を図り、さらなる筋肉質な経営体制の構築を進めてまいります。

**Q5 成長投資を拡大中とのことですが、2026年3月期の投資実績と、2027年3月期の投資計画を教えてください。**

A5 2026年3月期の実績につきましては、オフィス移転に伴う敷金等の支出を含め、投資キャッシュフローが15億円弱となりました。こちらが実質的な事業成長のための投資額となります。

2027年3月期につきましても、既存ビジネスの設備増強や新技術への投資として、概ね前期と同規模の投資を計画しております。詳細な設備投資計画につきましては、後日開示いたします有価証券報告書をご参照ください。なお、具体的な金額の計画までは織り込んでおりませんが、潤沢な手元資金を活かし、先進的な技術を持つ企業との出資や資本提携等についても前向きに検討してまいります。

**Q6 最近、証券口座等でパスキー認証が標準となりつつありますが、収益への影響はあるのでしょうか。また、今後の見通しについても教えてください。**

A6 現時点では、当社がパスキー認証の普及そのものに直接関わることはございません。

一方で、パスキーのみで全てのサイバーセキュリティ課題が解決するわけではなく、他の様々な認証要素と組み合わせた認証も検討されている状況と認識しております。

例えば、パスキーに加えて当社の「デバイス ID (端末認証)」を組み合わせることで、不正アクセス対策への有効な対策となり得ます。多様なサイバーセキュリティの課題が顕在化する中、当社の認証サービスが解決策として採用される可能性は十分にあり、積極的な提案活動を進めております。

Q7 プラットフォームサービスは、今期も二桁増収の計画となっています。具体的にどのような領域が伸びているのか教えてください。

A7 プラットフォームサービスでは、OS 単体での提供にとどまらず、サーバーや仮想化環境と組み合わせたソリューションとしての提供領域が伸びると見込んでおります。具体的には、富士通様やNTT データ様といった大手パートナー企業との協業を通じ、システム基盤をパッケージ化して提供することで、重要インフラ企業様を中心とした強固なシステム需要を的確に捉え、二桁増収の計画達成を目指してまいります。

Q8 AI の普及は当社の事業にとっては、どのような影響がありますか？

A8 当社の事業において、AI の普及は大きなプラスの影響をもたらすと捉えております。AI の活用が広がるにつれ、生成されたデータが正しいものかどうかの「真正性の担保」や、自律的に動作する AI エージェントの「ID 管理・認証」といったニーズが急速に高まりますが、これらは当社のトラストサービスがまさに必要とされる領域です。また、当社内でのサービス開発においても AI を積極的に活用し、新たなサービスの創出や効率化につなげていくことで、さらなる事業成長を実現してまいります。

本トピックに関連する当社の見解は、「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算に関する質疑応答集 2」においても回答しておりますので、あわせてご確認ください。

[2026 年 3 月期 第 3 四半期決算に関する質疑応答集 2](#) (2026 年 3 月 3 日 開示)

\* iTrust®は当社の登録商標です。

\* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上